

博士論文審査報告書要旨

田中東子氏論文題目

「イギリス「危機の時代」への反応と政党戦略  
－1970年代の危機をめぐる政治的言説とその変容に関する分析－」

早稲田大学

大学院政治学研究科



## 審査要旨

田中東子氏による博士学位申請論文「イギリス『危機の時代』への反応と政党戦略－1970年代の危機をめぐる政治的言説とその変容に関する分析－」は、

序 章 「危機」の時代：ケインズ主義的福祉国家の転換期

第1章 福祉国家の「危機」を分析する同時代的諸理論

第2章 ケインズ主義的福祉国家からネオリベリズムへの転換

第3章 危機認識の推移（1）：経済と産業の危機はどのように認識されていたのか

第4章 危機認識の推移（2）：社会秩序とイデオロギーの危機はされていたのか

終 章

の6章からなり、A4版で xiii + 138 頁の論稿である。

以下、1. 論文の構成と概要、2. 論文の特徴と評価、3. 結論の順に論文要旨を明らかにする。

### 1. 論文の構成と概要

申請論文の序章において、本論文の目的が明らかにされる。イギリスにおいては、1979年に保守党サッチャー政権が誕生したが、その政権の誕生によって、戦後のイギリス社会を貫いていたケインズ主義的福祉国家のイデオロギーが完全に駆逐され消し去られたと指摘される。本論文は、そうしたイギリス内外で広く共有されている視点を否定し、「1979年にサッチャー政権が誕生する背景には、70年代を通じて具体的な政治の場を支えていた人々の政治意識の中で生じていたある変化があった」と指摘する。そして、サッチャーとその支持者達によって主張される新しいイデオロギー（ネオリベリズム）が、1970年代のイギリスの経済や産業を中心とした「危機」状況の中で、「危機」認識が登場し、それに対する対応として生まれたことを明らかにすることが目的であると述べる。

加えて、1970年代から80年代にかけてのイギリス政治研究の中に、政党の変化や政策の変化に関する研究は数多く存在するが、政党や政権が同時代をどのように認識していたのか、さらにその認識の中で提起されていた処方箋はどのようなものであったか、政治支配の様式がどのように変化していったのかを検証したものは少ないと指摘し、（1）1970年代の「危機」がどのように認識されていたか、さらにそのような「危機」的状況を改善するために、イギリスの保守党と労働党ならびにその周辺に位置する政治がどのような戦略を練り、どのような政策対応をしていたかを、選挙キャンペーン、政党マニフェスト、候補者並びに政治リーダーの演説についての内容分析から明らかにし、次に、（2）そうした認識が人々の間にどのように浸透していったかをマスメディアのテキストについての内容分析を媒介に検証することが目的であると述べる。

第1章では、1970年代を「危機の時代」としてとらえ分析するイギリスの先行研究を包



括的にレビューして、その時代の歴史的な位置づけを確認する。そこでは、大きく（１）「危機」を資本主義に内在する問題であるにとらえ、ケインズ主義的福祉国家においては、危機はただ先延ばしにされるだけだと考える研究、（２）イギリスにおける危機を、イギリス固有の危機として、イギリス国内外の多様な出来事と関連付けて、イギリスの政治的・社会的・文化的な行き詰まりと戦後イギリスにおいて支配的であったケインズ主義的福祉国家の疲弊が複合的に結びつくことによって生じた「有機的な危機」としてとらえる研究に分けて議論する。それらの先行研究の検討から、1970年代の「危機」が、イギリスにおける戦後体制の変容の時代であると同時に、イギリス経済や産業の領域だけではなく、社会秩序の領域においてもさまざまな矛盾と限界が浮かび上がった時期であり、「危機」の問題が単に経済的な問題に還元できないことを明らかにする。

第2章では、70年代の「危機」が、イギリスの歴史的な文脈の中で出現したのかを、1970年代以前の政権に遡って、さらにいかなる政治アクターが「危機」を認識し、語るようになったのかを歴史的に解き明かす。さらに、イギリス政治を担った保守・労働の両政党が、「危機」状況に直面する中でいかなる解決策を提示したのか、さらにそれらの政策が「危機」に対していかなる効果をもたらしたのかを検討する。

その検討の中から、70年代の「危機」が、60年代後半期のイギリス政府による経済産業の近代化計画の失敗に起因するものであり、ケインズ主義的福祉国家から新自由主義的政策への転換の最初の契機が、1970年代のヒース保守党政権誕生時に見られるばかりでなく、1976年のキャラハン労働党政権下においても試みられていたことを明らかにする。つまり、イギリスにおける「右旋回」は、イギリスにおける右派勢力のイデオロギー的な戦略として現れたというよりも、統制不能な経済状況に直面した政権担当者達が、現実的な利害関係の中で、状況に押し流される形で進められたことを明らかにするのである。

第3章では、産業と経済の「危機」が、70年代を通じて、政党戦略の中でどのように認識されていたのか、どのような対処法が提示されたのか、さらに「危機」を打開するための新しい政治的語りがどのように出現したのか、加えて、それらの語りがどのように伝えられ、社会に浸透していったのかを、1970年、1974年2月、10月、1979年の4回の総選挙時における政党マニフェスト、政治指導者や政治候補者の演説、キャンペーン戦略、新聞の報道、世論調査を媒介に検証する。

その中から、産業と経済の「危機」に関する保守党と労働党の認識、さらには政治的語りが、すでに1970年と1974年の総選挙の時点で大きく異なっており、両政党間に「コンセンサス」といわれる合意はすでに存在しなかったこと、1970年の時点で、保守党の政策が新自由主義的な方向に大きく転換していたことを明らかにする。イギリス史では広く、1979年以降になって、サッチャーが大きく政策を転換し、ケインズ主義的諸政策が葬り去られ、「対決」の政治が展開されるに至ったとする解釈が一般的であるが、本論文は、サッチャーが用いたさまざまな語彙の源流が、1950年代以降のニューライトの根強い活動に遡ることができ、それらが、1970年代を通じて保守党の活動の中で一貫して用いられていた



ことを確認する。

しかし、1970年代を通じて用いられたこれらの新自由主義的語彙が、1979年の総選挙時に、突然のように保守党の新しい政策や戦略として報道され、人々に喧伝されて認識されるようになる。その理由の解明を行うのが第4章である。第4章では、戦後のイギリスに頻出していた社会民主主義的な政治的語りが、1970年代を通じて批判され、時代遅れのものとして捨て去られる一方、全く別の政治的語りに置き換えられる過程を、「ゲームの種類の変化（パニッチ）」ないしイデオロギー的風土の変化として明らかにする。最初に、1970年代の保守・労働両党のマニフェストと政治指導者の演説についての内容分析を通じて、社会秩序と社民主義的イデオロギーの「危機」という認識が、どのような広がりを見せたかを確認する。次には、やはり政治報道の内容分析を通じて、それらの「危機」がどう表現され、人々に浸透されたかを確認する。その作業から、「危機」の問題が、経済を中心とした福祉国家に関する合意の崩壊として認識されるのではなく、「社会秩序」や「人種問題」に対する不安として認識されていたことを明らかにする。

さらに、サッチャー政権が、経済危機という問題を、移民問題、社会秩序の問題、怠惰な市民による福祉の食いつぶしといった日常生活上の身近な問題へと翻訳し集約することで、人々に把握しやすい危機として認識させたことを明らかにする。それは同時に、解決不能で場当たりのしか解決されなかった経済的危機を、人種問題と秩序問題に還元し、それらを解決すれば危機は克服されるという認識の構築でもあったことを検証する。

加えて、多様な言説を検証しながら、労働組合と左派急進派が、もたらされつつある「危機」の責任を取るべき存在として位置づけられたことを、ニューライト勢力が理想とする「国民」の基準に見合う人々だけを「イギリス国民」として社会に包摂し、その基準に見合わない人々を「二流の国民」として「イギリス国民」から排除したことが、サッチャーを中心としたニューライトの戦略であったと議論する。またそれは、戦後イギリスの階級を中心とした対立軸を、左派急進派と組合対ニューライトと組合以外の人々という対立軸に変え、ニューライトを支える新しいブロックを作る試みでもあったと議論する。

第4章では、70年代前半期から保守党内で徐々に提起されていた新自由主義的経済政策が、1979年になると、道徳ないし社会秩序、さらに人種問題への対応などに関連付けられ、ニューライト勢力を支える新しいブロックの形成の契機となったと指摘し、それこそが、70年代最後の時に登場したサッチャーを中心とした新自由主義勢力の戦略的成功であったと結論するのである。

最終章では、第1章から第4章の分析をもとに総括が行われる。そこでは、最初に、1970年代を通じた「危機」の語りの中で、戦後イギリスで支配的であったケインズ主義的福祉国家の語りが徐々に姿を消し、新自由主義として知られる政治の語りに置き換えられたことを確認する。しかしそれが、戦後イギリスの政治を説明してきた「合意の政治から対立の政治へ」という直線的な転換ではなかったこと、ケインズ主義的福祉国家から新自由主義へというイデオロギーに体系付けられた変化でもなかったこと、経済の危機とそれに対



する対応といった経済に特化した危機認識と危機克服でもなかったと指摘する。こうして最後に、イギリスにおける「危機」認識の転換は、1970年代にイギリスが置かれていた国際状況、イギリス国内の社会変化、植民地主義の遺産など、複雑な要素のかかわり合いの中で生じたものであると結論する。

## 2. 論文の特徴と評価

戦後イギリスの歴史過程をとらえる視点として広く共有されているのは、イギリスの階級構造の反映としての保守党と労働党の間に、ケインズ主義的福祉国家の形成という合意（コンセンサス）が作られ、それが社会的合意として人々の間に広く共有されたということであった。その合意の下で、いわゆるトリパーティズム（三頭政治）といわれるコーポラティズムの政治体制が構築され、それによる政治が展開されるに至ったというものであった。

さらにその「合意の政治」が、70年代に到り、イギリス経済が低迷する過程で「危機」の認識が広がり、ケインズ主義的福祉国家の合意が揺らぎ、新自由主義の政治への転換がなされ、それにともないコーポラティズムの政治が終わりを告げ、「対決」の政治が実践されるようになったという認識であった。

ケインズ主義的福祉国家から新自由主義の政治へ、コーポラティズムによる包摂と合意の政治から市場原理主義による排除と対決の政治への転換として、イギリスの戦後政治が描かれ、その転機がサッチャー政権にあるというのが、イギリスの戦後史をとらえる基本的な視点であった。

この論文の第1の特徴は、こうしたイギリス内外で広く共有されているイギリス戦後史観を否定し、保守党と労働党の間に、ケインズ主義的福祉国家の合意が必ずしも形成されていなかったことを、ニューレフトとニューライトを構成する主要な論者、それらの人々を糾合したシンクタンクの諸政策、シンクタンクの政策が表現された政党マニフェスト、さらにそれらを喧伝した政治指導者の言説を詳細に検討することで明らかにしたことである。さらに、ケインズ主義的福祉国家を形成する過程で顕在化しなかった政党内部や政党間のイデオロギー対立や政策対立が、イギリスの「危機」認識の広がりの中で顕在化し、最終的に新自由主義の政治へ収斂したことを説得的に提示したことである。その意味では、「合意」の政治から「対立」の政治へという広く共有されているイギリス戦後史観に対する大きな挑戦になっている。

第2は、新自由主義の政治の実践に至る過程が、表面的には経済や産業の「危機」とそれに対する対応として展開されているように見えるが、その中には多様な要素が混在していることを明らかにした点である。ケインズ主義的福祉国家の下で生じた経済と産業の「危機」が、新自由主義的経済政策の展開によって解決されるのだという議論に加え、イギリスの「危機」が、「法と秩序」や「移民問題」などイギリスの社会秩序、さらにはイギリス



の伝統や文化の「危機」として議論されたことを明らかにし、70年代初頭からサッチャー政権の形成に至る過程が、新自由主義と新保守主義の融合の過程であったことを明らかにしたことである。加えて、その過程は、イギリス国民を「良き市民」もしくは「勤労労働者」とそれに従属する「二流国民」に区分し、「危機」の原因を労働組合を中心とした「二流国民」に帰属させつつ、強い政府の形成のうながすというイギリス右派の戦略としてもたらされたことを明らかにしたことである。この議論は、80年代のサッチャー政権の「小さな政府」戦略と集権的権威主義体制による「法と秩序」回復戦略が、何故に矛盾無く混在していたのかを説得的に示すものになっている。

第3は、政治エリートの政治認識とりわけ「危機」認識が、選挙キャンペーンでどのように喧伝されたか、さらにそれらが、マス・メディアを通じてどのように表現され、人々に浸透していったかを、テキスト分析を通して明らかにしたことである。イギリス戦後史に関する研究は、イギリス政治の形成に関わる思想家、評論家、政治指導者、政党政治家、さらにそれらからもたらされる政党マニフェストや政党政策の分析を通じて、歴史的な変化を明らかにすることが中心であった。それでなければ、選挙と世論データを基に計量的に変化を記述するものであった。本論文が試みているように、そうした政治エリートと政治エリートからもたらされる政策的变化がどう表現され、マスメディアがそれをどう媒介し、どのように社会に浸透して共有されて行ったか、さらにそうして形成された社会認識ないし意識が歴史にどう影響を与えたかを総合的にとらえようとして研究は、皆無ではないものの必ずしも広く行われてはいない。その点で、本論文は、イギリス戦後史研究に、新たな視点のみならず、新たな方法を提示するものになっている。

第4は、検証を行う際の技法である。70年代後半からのカルチャラル・スタディーズにおける言説分析は、イデオロギーや集合意識の形成と変容を解明する主要な手段として広く共有されることになった。本論文は、そうした言説分析の手法を積極的に取り入れ、エリートの言説空間と人々の言説空間がどう協和していったのかを検証し、70年代の社会意識の変化を包括的に明らかにした。この点においても、歴史分析における新たな技法の可能性を探る意欲的な試みであったと評価できるであろう。

他方で、いくつかの問題点も指摘しなければならない。第1に、戦後イギリス史における「危機」に関する先行研究について、左派から右派に到るまで多様な論者の議論を検討しているが、①ケインズ主義的福祉国家の疲弊としてとらえる立場、②国際的な経済危機と結びつけてとらえる立場、③ケインズ主義的福祉国家の矛盾としてとらえる立場、④社会民主主義イデオロギーの袋小路としてとらえる立場に、大きく類型して並列的に議論され、それら議論の時系列的な相互影響や変化が必ずしも十分に検証されていない。

第2に、70年代のイギリスで、「危機」認識が広がりを見せたこと、さらに「危機」認識の広がりの中で政治的な転換が図られたということが事実であるとしても、70年代の特質を明らかにするためには、それに先行する60年代の政治状況や社会意識に関する研究、さらには80年代の政治状況や社会意識に関する検証が不可欠であろう。とりわけ本論文では、



戦後イギリスの政治変化を、合意から対立への不連続ではなく、もともと合意が存在せず、内在化されていた亀裂や対立が漸進的に顕在化し拡大したのだと連続的にとらえるなら、とりわけその作業が必要であったように思う。本論文でも確かに、「危機」が生じる過程として 60 年代の政治状況を言及しているが、必ずしも十分な検証であるとはいえない。

第 3 に、「危機」認識の台頭と特性についての分析に際して、労働党とそれに関連するニューレフト集団、保守党とそれに関連するニューライト集団の多様な議論に注目して議論を展開するのは、大変興味深い分析であるが、保守党とニューライトの動きが、保守党系の経済問題研究所 (IEA)、政策研究センター (CPS)、アダム・スミス研究所 (ASI) などのシンクタンクまで包括して議論されるに対して、労働党とニューレフトの動きが、『ユニヴァーシティ・アンド・レフトレビュー』や『ニューレフト・レビュー』の議論を中心に展開され、労働党内部の左派と右派や労働組合内部の思想動向と動きに関する検証がやや手薄で、広がりや欠けているといえよう。

第 4 に、「危機」認識が、マスメディアを通じて喧伝され、社会に浸透してゆく過程のテキスト分析においても、せっかく 70 年代以降のマスメディア状況の変化、さらにまたマスメディアの政治的配置の変化について触れながら、内容分析は、ブロード・シートと称される高級紙にのみに限定されている。マスメディア状況とその政治的配置の変化について触れているのであるから、高級紙に限定せずに、タブロイド紙、週刊誌などのテキストを積極的に用いて分析したなら、政治エリートの「危機」認識が、メディア・テキストにどのように翻案されたか、さらにそれらが人々の政治認識にどのような影響を与えたのかを、より多元的・包括的にとらえることができたと思われる。また、これに関連して、本論文で行われた言説分析の方法論的特性についても、もう少し丁寧な説明があってしかるべきであろう。

以上の点が、課題としては残されていると思われる。しかし、それらは、戦後イギリス史に関して広く共有されている定説に果敢に挑戦し、戦後イギリス史に新たな視座を提供した本論文の意義を損なうものではない。政治エリートにおける「危機」認識の台頭と共有、それら「認識」のマスメディアテキストへの翻案過程、テキストを媒介とした「危機」認識の広がりや政治イデオロギーの変容過程に関する丁寧な分析から導き出された、「合意」から「対立」への戦後史観の否定、さらにまた歴史的転換が単に経済的「危機」の論理だけで導き出されたものではなく、「社会秩序」やイギリスの文化や伝統と「危機」として語られ導き出されたことを明らかにしたこの論文の優れた検証の意味を失うわけではない。今後、ここで指摘された課題に取り組んだなら、この論文で提示された議論や視座が、さらに強固なものとして展開されることになるであろう。

### 3. 結論

以上を踏まえ、審査員全員の結論として、田中東子氏による申請論文は、博士 (政治学)



の学位に相当するとの判断がなされた。

日本におけるイギリス研究が、いわゆる文献紹介と文献研究に偏重する中であって、本論文は、イギリスにおける多くの文献の詳細な検討のみならず、資料並びにデータを丁寧に解析して、広く共有されているイギリスの戦後史観に新しい視点を加えるものである。それはイギリス政治史研究に対する大きな挑戦であるとともに、イギリス史研究に対する大きな貢献であると考えられよう。

2008 年 1 月 15 日

主 査	早稲田大学教授	谷藤悦史
副 査	東京大学教授	木畑洋一
副 査	早稲田大学教授	吉野 孝